

東南アジアと冷戦

1. 研究組織

研究代表者：木之内秀彦（京都大学東南アジア研究センター・助手）

研究分担者：石井 修（一橋大学法学部・教授）

藤原 帰一（東京大学社会科学研究所・助教授）

松岡 完（立命館大学国際関係学部・助教授）

五島 文雄（大阪外国語大学外国語学部・助教授）

2. 研究のねらい・目的

本研究は、重点領域研究「総合的地域研究の手法確立」の主要研究項目「地域連関の論理」に関連する課題として、「東南アジアと冷戦」という視角から戦後東南アジアを巡る国際政治史の再検討を試み、それを通じて戦後東南アジアの地域形成に働いた域外力学の理解を深めると共に、冷戦とそれへの同地域の対応という相互交渉に着目しつつ戦後国際政治の文脈に東南アジアを定位することを目的とする。

戦後の国際政治史はもちろんのこと、それぞれの国内政治史ですらも「冷戦」を抜きにしては語れないことは今や常識と言ってよいが、東南アジアもその例外ではない。それどころか、米ソ両超大国の直接対決ではなかったにせよ、東南アジアは、ベトナム戦争という形で冷戦が「熱戦」という極限にまで達した数少ない事例の一つに数えられている。それはあくまでも地理的には限定された局地戦争に終始したとはいえ、その含意と衝撃は同地域に留まらぬ世界的規模に及び、以後の同地域の政治ばかりか、国際関係の構図にも重大な刻印を押した。とくに「ベトナム後遺症からの脱却」が今日なお議論されているアメリカで、ベトナム戦争に代表される東南アジアの冷戦が、政府だけでなく国民の隅々まで癒しがたい精神的トラウマとして痕跡をとどめていることは周知であろう。また地域統合の試みの代表的事例として知られ、今日ますます重要性を高めつつあるASEANも、もともとは東南アジアの冷戦への対応策としての性格が濃厚であったことも想起しなければなるまい。さらに最近まで流血を繰り返したカンボジアの内戦も、そのそもそもの発端において冷戦の力学に翻弄されていた事実を考えるならば、東南アジアはカンボジア紛争の処理という形で、米ソ対決が消滅して以後もなお冷戦の負の遺産にごく最近まで悩まされ続けてきた地域の一つと言えよう。

しかし、このように東南アジアの冷戦の意味を語ることの重要性はおそらく広く共有されているにもかかわらず、それを本格的に解明する試みは従来わが国では乏しかった。少数の研究者による先駆的労作はあるものの、散発的、断片的となるか或いは地域的・時間的に極度に限

定されるなど、全体的把握に限度がみられた。

こうした過去への反省を踏まえ、本研究では、1) 1954年ジュネーブ会議の再検証、2) アジアの冷戦における英国の役割、3) 冷戦史の中のベトナム戦争、4) 世界冷戦と局地冷戦、5) 冷戦終結過程のインドシナ、以上5つの角度から東南アジアの冷戦の全体像への接近を図ることを意図している。これら5ついずれも東南アジアの冷戦を語る上で極めて重要な視点であるにもかかわらず必ずしもこれまで十分な研究が蓄積されてきたとは言えないものばかりであるが、同時にまたこれらを検討するだけで東南アジアの冷戦の全容を網羅することは勿論できない。例えば、中国共産主義と東南アジアの共産主義の関係、中ソ対立が東南アジアに及ぼした影響、等にも目を配ることは本研究課題を論ずる上で絶対に欠かせぬ作業となろう。従って上記5つの視角を基軸に据えつつもそれにとらわれることなく、常に多様な視座を念頭におくことが当然に要請される。またこれら5つの視角自体、決して固定的なものではなく、共同で研究を進める過程で修正を施す必要も或いは生じてくるかもしれない。むしろそれは一つの成果として望ましいこととも考える。

なお本研究では、東南アジアにとっての冷戦の意味と、世界政治にとっての「東南アジアの冷戦」の意味の両方を絶えず意識して研究に当たることが、本研究班構成員全員の共通の了解となっている。本研究参加者は、東南アジアの冷戦を、単にこの地に舞台を借りただけの共産陣営対自由主義陣営の対決として片付ける見方は採らない。冷戦という域外政治力学の波及とその終息が、東南アジア内部の連関に如何なる作用を及ぼしたか、冷戦を通じて同地域は世界政治にどのように連関されたか、或いはされなかったか、これを探ることも本研究の目的だからである。

3. 平成5年度の研究経過

平成5年度の研究活動として研究会の開催と意見交換、国外・国内での調査および資料収集活動、等を行なった。

(1) 研究会および発表要旨

第1回研究会および研究打ち合わせ

報告者 木之内 秀彦（京都大学東南アジア研究センター）

論 題 「問題の所在と確認：1950年代初頭のインドシナを手がかりに」

日 時 平成5年9月25日

場 所 京都大学東南アジア研究センター

〔発表要旨〕1950年1月に共産中国とソ連がホー・チ・ミン率いるベトナム民主共和国（当時）政府、いわゆるベトミン政府を承認したことは中越ソが一枚岩的に団結し、東南アジア全域の共産化を狙う第一歩であると西側とくにアメリカは見なし、激しくそれに反発した。しかし中越ソは、表面上の一枚岩的団結とは裏腹に相互に微妙に冷淡な関係を保っていたのであり、それは公式に友好が開始された1950年当初からもある程度観察できる。50年1月中旬ソ連は国連安保理事会に国府除名と中共政府加盟を求める決議案を提出したが僅差で否決され、ソ連代表はそれを不服として長期間国連を欠席した。この当時国際社会の認知を念願していた中共にとっては、ベトミンと交戦中のフランスの票の動きが国連加盟を大きく左右していたが、ソ連欠席により仏の票の如何に関係なく加盟の道は遠のいた。中共加盟決議案が否決され、仏の動向に配慮する必要がなくなったその翌日ベトミンが中ソに外交的承認の要請を送った事実は示唆的である。4日後に中共はベトミンを承認したが、これによって仏は中共への態度を極度に硬化させ、中共の国連加盟と、中共が密かに願望していた仏との関係樹立の可能性は途絶えたのである。当時の中共要人の乏しい証言例の中に、仏との関係を悪化させてまでベトミンと友好を結ぶことが果たして賢明な選択であったかどうか、と反省する発言が散見される。

ところでソ連はベトミンからの承認要請があってから2週間以上もたった1月31日ようやく承認を公表した。しかもそれは公には『プラウダ』でごく僅かに報道されただけであった。承認要請から承認に至る時間の長さは無論のこと、そもそもベトミンが政府樹立を宣言した45年から4年以上も経ってから承認に踏み切った事実はソ連が、ベトナムを含む東南アジアに関心が薄かったことを示す。しかしそれでも同様に抵抗政府を樹立していたギリシアの共産主義勢力に決して外交的承認を送ろうとしなかったことに比べればソ連のベトミン承認は実は意外なほど早いのであり、中国の大半を制圧するまでソ連の承認を得られなかった中共の例と比べても異例の早さである。こうしたソ連の承認行為の背景には、アジアの共産主義運動の指導権をめぐる中ソの角逐が推定できそうである。実際のベトミン援助の面では、中共がほとんど一手に引き受けたが、中共の援助には中国自身の国益を防衛するという打算が多分に込められていた。同時にまた中共の対越援助はベトミンの抗仏闘争を大いに強化したが、それでもベトミンの要求水準を下回る限定的なものに留まっていた。ベトミン側も中国の援助には感謝もし表向きは中国の指導に従う姿勢は見せたが、その実、援助への過度の依存と中共の指導への併呑は慎重に回避する方針を保とうと努めていたのである。こうした中越ソ三者三様の一種「同床異夢」的な関係は三者とくに中越がいずれも大部分自力で革命運動を進め自立的であったことのいわば当然の帰結ともいえようが、同時に如何なる関係にも完全な対立もなければ完全な協

調もないということを改めて教えてくれてもいる。発表後の討論の過程で、ソ連（旧）およびベトナムの当時の資料へのアクセスは容易ではないが利用可能な展望が開けてきたので、それらをも掘り起こす必要があること、こうした中越ソの一枚岩とは言い難い関係が当時の西側の一部でも既に多少観察されていたにも関わらず、硬直的な東西対決へと固定化する東西相互の「相互誤認」のプロセスを検討する必要があること、等が今後の課題として浮かび上がった。

第2回研究会

報告者 五島 文雄（大阪外国語大学）
論 題 「ベトナム共産主義体制の変革過程：75－92年」
日 時 平成5年11月13日
場 所 東京大学山上会館

〔発表要旨〕1954年以来、ベトナムは20年余りにわたって南北分断国家であった。1975年、ついに北部の共産主義勢力が南部を「解放」するという形で、こうした分断状況に終止符が打たれた。それ以来ベトナム共産党は今日まで全土において「社会主義革命」を遂行してきたが、この「革命」の過程でベトナム共産主義体制は徐々に変革されてきた。報告では、ベトナムにおける体制変革の様々な要因のうち、最も基本的であったのは、ベトナムをめぐる国際関係の変化に対応しつつベトナム共産党が実施してきた経済政策の変化であったとの報告者の基本的な視点を明らかにした後、この南北統一ベトナムにおける共産主義体制の変革過程を4つの段階に分けて考察した。すなわち、1）社会主義経済セクターの生産力増大をめざした市場メカニズム導入の段階——体制変革の端緒と強いられた経済改革の段階、2）非社会主義経済セクターの生産力増大をも容認しはじめた段階——体制変革の本格化と社会・政治改革の開始の段階、3）ソ越関係補完のために西側諸国からの資本・技術導入に積極的となった段階——体制変革の促進と強まる南部からの変革の段階、4）西側諸国からの資本・技術導入に依存せざるを得ないと判断した段階——体制変革の全般的見直しと理論的基礎の模索の段階、以上である。これらの考察を通して、ベトナムにおける体制変革はベトナム共産党が中長期的な展望に基づいて行なってきたというよりも、それぞれの時期における新しい国内外の環境に現実的な対応を迫られ、試行錯誤しながら進められてきたものであることを明らかにした。しかし、今日のベトナムは、ようやく「カンボジア和平協定」の締結により国際的な孤立から解放され、経済的にも自立のめどがたったことにより、自らの主導権で革命をすすめられることになったことも強調した。

第3回研究会

報告者 松岡 完（立命館大学）

論 題 「東南アジア統合の模索——1950年代アメリカの同盟再編戦略」

日 時 平成6年1月22日

場 所 湯島会館 東京ガーデンパレス

〔発表要旨〕現代アメリカの外交史を専攻する立場から、アメリカの外交政策決定過程の中で東南アジアという地域がどのように認識されてきたかについて、とくに1950年代のアイゼンハワー政権期を中心に振り返った。同政権の「ニュー・ルック」戦略は一般に、核報復能力の増強と西側同盟体制の再編強化に依拠したものとされているが、もう一つの重要な特質として、同盟諸国間の分業ではなく、むしろアメリカを中心とする「統合」を主要な課題としたことが指摘できるのである。その典型は対欧州政策であり、ヨーロッパ防衛共同体（E D C）をはじめ統合された強力な西欧を創出する試みと並行して、西欧とアメリカ、カナダの緊密化が図られた。同時に、中国大陆の共産化や朝鮮戦争の長期化、インドシナ戦争の激化、といった情勢の中で、アメリカの東南アジアへの関心、とりわけその地域としての統合の必要性についての認識が深まっていった。実際に、南ベトナム、タイ、フィリピンなどの親米諸国の統合は、軍事同盟の面だけでなく、経済・政治・文化など多岐にわたる面をも包括し、それぞれの国同士との交流を深めることも目的にしていたほか、日本や韓国、台湾さらにはインドといった諸国もいずれ長期的にはその中に含めようとの構想もあったのである。そこには各国や各地域の多様性を容認し、肯定するのではなく、アメリカ的な価値や社会体制を一方向的に押しつける傾向があった。こうした傾向はアメリカをベトナム戦争に導く一つの要因となった。こうした考え方が何から生じてきたか、そしてそれが1960年代以降どのように変遷していくのか、などの検討は今後の課題である。

(2) 研究会以外の本研究課題に関わる活動

主なものを本研究班参加者別にまとめれば以下のとおりである。

木之内は、平成5年10月にイギリスに出張した際に、英国公文書館において1940年代および50年代の東南アジア情勢、とりわけインドシナ戦争、タイ、マラヤの共産主義運動を記録した英国外務省文書、インド省文書、植民地省文書を検索した。11月にタイ、シンガポール、インドネシアに出張した機会を利用してポスト冷戦期の東南アジア安全保障という観点から現地調査を試みてもいる。また在日中国人の助言と指導をうけつつ、インドシナ戦争に関わる中国語資料の翻訳作業にも取り組んだ。

石井は、平成5年10月と12月の2回にわたり広島大学平和科学研究センターに出張して本研究課題に関わる資料文献類の調査に当たったほか、広島および近辺の冷戦史研究者との活発な研究交流に努めた。また8月にアメリカ、カナダに出張した際も、現地で資料文献の渉猟にあたるとともに、現地の研究者との幅広い意見・情報の交換を行なっている。

松岡は、8月に約2週間近く国立国会図書館において「東南アジアと冷戦」に関わる資料収集を試みている。

五島は8月に2度にわたりアジア経済研究所で本研究課題に関わる資料収集にあたっている。またその研究成果の一部を11月に京都大学で開かれた「東南アジア学フォーラム」で発表もした。10月にはハノイ（ベトナム）に赴き、ポスト冷戦期のアジア・太平洋における日本の役割について講演を行なうとともに、現地調査も進めた。

藤原は作業補助者の協力を得てフィリピンの膨大な選挙データのコンピューター入力作業を進め、その解析に努めるかわら、フィリピン現地にも足を運び、冷戦終結後のフィリピン国内政治の変容を追跡している。

以上が個別の研究活動の主なものであるが、これらと並行して各自が本研究課題に関わる新刊の書籍・資料類の購入にも常時つとめたほか、平成6年1月22日には、「地域連関の論理」の計画研究班主催の合同座談会に全員が出席して、対象としての東南アジア像の形成を巡って活発な議論を展開した。

4. 研究の成果とフロンティア

本研究班は「東南アジアと冷戦」を研究課題としつつも、参加者の専門はインドシナを巡る戦後国際政治史、アメリカの対東アジア政策形成史、冷戦史、東アジア政治論、現代ベトナム政治・経済分析など必ずしも東南アジアのみに関心が特化した者ばかりではないが、そのことがかえってバランスのとれ、柔軟な議論と広範な意見交換を生んだと考える。研究会では、木之内が第一次インドシナ戦争中期の中越ソ関係の虚像と実像を検証する試論を提示し、とくに中国語資料からインドシナ戦争をめぐる国際関係の考察に新たな可能性が見いだせることを示した。松岡は、戦後アメリカの国際戦略という広い文脈の中で米国の東南アジア政策を統一的に理解する方向性を明らかにした。五島はベトナム戦争終了後のベトナムの国内政治・経済の変容と冷戦の終息の連関をベトナム語資料に依拠して実証的に説明し、ポスト冷戦期の東南アジア政治の構図を理解する糸口を提供した。

5. 今後の課題

基本的には全員が集まる研究会と参加者個別の調査・資料収集という平成5年度の活動形式を今後も踏襲していく予定である。ただし平成5年度の活動を進めた過程で以下のような改善すべき課題が浮かび上がった。第一に、研究課題で扱う地理的対象を東南アジア全域に手広く拡大する必要はないにせよ、現在の参加者の守備範囲はもっぱら東南アジアの主に東北部にやや偏りすぎていることである。タイ、インドネシア、マレーシア、ビルマにも目を向ける必要が確認された。第二に、東南アジアの冷戦の全体的把握を志向するといっても、それは東南アジアの冷戦の全容を逐一網羅することを意味するものではなく、またそうした作業は不可能に近い。全体的把握をあくまでも目標としつつも、やはり或る程度は視角を限定し、また統一的観点を設定し、そこから全体を照射するという方法は見いだせないかとの議論が交わされ、今後も全員で検討することとなった。第三に、平成5年度は本公募班単独で活動することが多く、他班と必ずしも密接な連携と交流が図れなかった。これは歴史学者、人類学者、農学者等さまざまな構成員から成る他のほとんどの班と異なり、本研究班が、優れて現代的な政治・経済を扱い、また参加者もそれを専門とする政治学研究者のみから構成されていることに起因していると考えられるが、今後は積極的に異業種交流にも努めたいと考える。

6. 研究業績（平成5年度発表分）

五島文雄

「『カンボジア和平協定』締結後のベトナム——過渡期のドイモイ——」小島朋之編著『21世紀に向かうアジアと日本』芦書房, pp. 213-233, 1993.

「ベトナム難民の発生原因」加藤節・宮島喬編『難民』東京大学出版会, pp. 53-80, 1994.

石井 修

「日米『パートナーシップ』への道程」細谷千博編『日米関係通史』国際大学日米関係研究所, pp. 162-196, 1994.

松岡 完

「1950年代アメリカの同盟再編戦略——統合の模索——」日本国際政治学会編『国際政治』No. 105: 80-93, 1994.